

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	オカダアイオン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 祐司
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 前西 信男
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 前西 信男
【縦覧に供する場所】	オカダアイオン株式会社 東京本店 （東京都板橋区新河岸2丁目8番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	4,222,789	4,258,726	17,866,495
経常利益 (千円)	399,569	363,830	1,560,370
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	264,353	237,274	1,000,803
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	276,879	253,343	982,057
純資産額 (千円)	9,569,961	10,321,672	10,287,732
総資産額 (千円)	19,362,573	20,427,717	20,614,818
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.59	29.20	123.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.27	28.95	122.11
自己資本比率 (%)	49.1	50.2	49.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における、各報告セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<国内>

主要な関係会社の異動はありません。

<海外>

主要な関係会社の異動はありません。

<南星>

当社の連結子会社である株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック及び暁機工株式会社の3社が、2019年4月1日付で株式会社南星機械を存続会社とした吸収合併をしたため、当第1四半期連結会計期間より株式会社南星ウインテック及び暁機工株式会社は連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費は緩やかに持ち直し、設備投資も堅調に推移したものの、輸出の減少により鉱工業生産が弱含む等、全体として概ね横ばいで推移いたしました。また、世界経済は、米中通商問題や英国EU離脱問題等を背景に減速傾向となり先行き不透明感を一層強めています。

このような環境のもとで当社グループは、主力製品の圧砕機、油圧ブレーカ等の解体用アタッチメント、林業機械、環境関連機器等の販売に注力いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,258,726千円（前年同期比0.9%増）、営業利益353,179千円（前年同期比10.0%減）、経常利益363,830千円（前年同期比8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益237,274千円（前年同期比10.2%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内セグメントは、売上高2,558,875千円（前年同期比6.9%減）となりました。機種別には、主力の圧砕機は堅調な再開発・建替え需要のもと受注状況は順調ながら、一部レンタル業者の投資が7月以降にずれ込んだ事などの影響もあり、売上高は1,248,823千円（前年同期比16.3%減）、環境関連機器に関しても受注件数は引続きあるものの納入時期のずれ等もあり、売上高は252,303千円（前年同期比34.2%減）となりました。一方、油圧ブレーカは戦略商品の売上寄与もあり、売上高は181,161千円（前年同期比2.9%増）となりました。また、アフタービジネスについては、原材料売上高は350,540千円（前年同期比19.3%増）、修理売上高は176,054千円（前年同期比12.6%増）となりました。その結果、セグメント利益は163,774千円（前年同期比28.6%減）となりました。

海外セグメントは、売上高1,025,896千円（前年同期比24.5%増）となりました。主力地域の北米で営業力強化により、南部のパイプライン工事関連等の堅調な需要を着実に取り込んだほか、現地法人化を睨む欧州でも順調に販売網を拡大する等、引続き、米欧での売上が増加いたしました。その結果、セグメント利益は178,656千円（前年同期比19.6%増）となりました。

南星セグメントは、売上高673,954千円（前年同期比3.6%増）となりました。主力のグラップル・ウインチの新型モデルの投入や、機会損失を抑えるための計画生産導入等の施策も行いましたが、売上高は微増にとどまりました。セグメント利益は、当初からの予定範囲内ではありますが人件費の増加要因もあり22,143千円（前年同期比12.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、20,427,717千円（前連結会計年度末20,614,818千円）となり187,101千円減少しました。商品及び製品が445,175千円、現金及び預金が240,664千円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,025,492千円減少したことが主な要因です。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、10,106,045千円（前連結会計年度末10,327,086千円）となり221,040千円減少しました。未払法人税等が120,133千円、賞与引当金が107,928千円それぞれ減少したことが主な要因です。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、10,321,672千円（前連結会計年度末10,287,732千円）となり33,939千円増加しました。剰余金処分の配当金支払219,404千円を行いました。親会社株主に帰属する四半期純利益237,274千円を計上したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41,765千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完了したものは次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	資金調達方法	完了年月	投資金額 (千円)
オカダアイヨン(株)	本社 (大阪市港区)	国内	組立修理設備	自己資金	2019年5月	161,459

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,378,700	8,378,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	8,378,700	8,378,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	8,378,700	-	2,221,123	-	2,171,688

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 252,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,124,400	81,244	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	8,378,700	-	-
総株主の議決権	-	81,244	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれておりません。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オカダアイオン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	252,600	-	252,600	3.01
計	-	252,600	-	252,600	3.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936,461	3,177,126
受取手形及び売掛金	2 5,346,222	2 4,320,730
商品及び製品	3,144,305	3,589,481
仕掛品	191,104	274,236
原材料及び貯蔵品	2,408,664	2,456,918
その他	429,947	326,646
貸倒引当金	12,142	7,983
流動資産合計	14,444,563	14,137,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,043,005	2,165,877
機械装置及び運搬具(純額)	666,600	649,913
土地	1,899,843	1,900,464
建設仮勘定	374,223	397,766
その他(純額)	75,588	74,901
有形固定資産合計	5,059,262	5,188,922
無形固定資産		
のれん	146,628	136,155
その他	226,805	246,911
無形固定資産合計	373,434	383,066
投資その他の資産		
投資有価証券	307,931	284,290
繰延税金資産	344,120	351,685
その他	121,308	115,129
貸倒引当金	35,800	32,533
投資その他の資産合計	737,559	718,571
固定資産合計	6,170,255	6,290,561
資産合計	20,614,818	20,427,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,380,741	2,383,723
短期借入金	3,855,500	3,876,247
1年内返済予定の長期借入金	597,800	577,300
未払法人税等	263,723	143,590
賞与引当金	217,732	109,803
その他	783,309	802,377
流動負債合計	9,527,807	9,344,042
固定負債		
長期借入金	275,500	235,050
退職給付に係る負債	473,299	481,944
その他	50,479	45,008
固定負債合計	799,278	762,003
負債合計	10,327,086	10,106,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,123	2,221,123
資本剰余金	2,254,881	2,254,881
利益剰余金	5,770,259	5,788,129
自己株式	71,180	71,180
株主資本合計	10,175,083	10,192,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,128	42,597
繰延ヘッジ損益	205	2,365
為替換算調整勘定	3,856	30,903
その他の包括利益累計額合計	55,065	71,135
新株予約権	57,582	57,582
純資産合計	10,287,732	10,321,672
負債純資産合計	20,614,818	20,427,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,222,789	4,258,726
売上原価	2,964,401	2,961,970
売上総利益	1,258,388	1,296,755
販売費及び一般管理費	865,984	943,575
営業利益	392,404	353,179
営業外収益		
受取利息	755	4,397
受取配当金	5,285	5,705
為替差益	4,302	-
固定資産売却益	-	3,641
貸倒引当金戻入額	1,035	7,429
その他	6,422	4,663
営業外収益合計	17,801	25,837
営業外費用		
支払利息	6,358	6,388
売上割引	3,063	23
債権売却損	945	1,242
為替差損	-	3,757
その他	269	3,774
営業外費用合計	10,636	15,186
経常利益	399,569	363,830
税金等調整前四半期純利益	399,569	363,830
法人税等	135,215	126,556
四半期純利益	264,353	237,274
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,353	237,274

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	264,353	237,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,526	16,530
繰延ヘッジ損益	741	2,159
為替換算調整勘定	5,740	34,760
その他の包括利益合計	12,525	16,069
四半期包括利益	276,879	253,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,879	253,343
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社である株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック及び暁機工株式会社の3社が、2019年4月1日付で株式会社南星機械を存続会社とした吸収合併をしたため、当第1四半期連結会計期間より株式会社南星ウインテック及び暁機工株式会社は連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	11,164千円	20,051千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	421,159千円	323,506千円
支払手形	317,505	274,290

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	91,887千円	90,099千円
のれんの償却額	10,473	10,473

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	194,621	24.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	219,404	27.0	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	南星	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,748,123	824,260	650,406	4,222,789	-	4,222,789
セグメント間の内部売上高又は 振替高	115,465	344	6,305	122,114	122,114	-
計	2,863,588	824,604	656,711	4,344,904	122,114	4,222,789
セグメント利益	229,355	149,325	25,275	403,956	11,552	392,404

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 11,552千円の内訳は、のれんの償却額 10,473千円及びセグメント間取引消去 1,079千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	南星	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,558,875	1,025,896	673,954	4,258,726	-	4,258,726
セグメント間の内部売上高又は 振替高	101,957	144	15,649	117,751	117,751	-
計	2,660,833	1,026,040	689,603	4,376,478	117,751	4,258,726
セグメント利益	163,774	178,656	22,143	364,575	11,395	353,179

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 11,395千円の内訳は、のれんの償却額 10,473千円及びセグメント間取引消去 921千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック及び暁機工株式会社の3社が、株式会社南星機械を存続会社とした吸収合併を行うことを決議し、2019年4月1日付で吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	株式会社南星機械
事業の内容	車載・船用クレーン、ローダー、グラブプル等の設計、製造、販売
被結合企業の名称	株式会社南星ウインテック
事業の内容	ウインチ、索道、ケーブルクレーン等の設計、製造、販売、工事受託
被結合企業の名称	暁機工株式会社
事業の内容	産業機械用の機材及び部品、工具の販売

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社南星機械を存続会社、株式会社南星ウインテック及び暁機工株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社南星機械

(5) その他取引の概要に関する事項

2018年10月に株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック、暁機工株式会社の3社を子会社化し、生産体制と商品ラインアップの強化を図ってまいりましたが、上記3社をオカダアイオングループの戦略的基盤として更なる企業価値向上を図っていくためには、本件合併により3社を統合した上で、管理体制、人事体制の再構築や新システムへの統合による業務効率化を図っていくことが重要と判断し、吸収合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円59銭	29円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	264,353	237,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	264,353	237,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,111	8,126
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円27銭	28円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	79	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉 田 直 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 田 智 則
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。